

2022 年度

商事法研究 I

(更新日) 2022 年 2 月 18 日

【履修概要】

原則として直近の西暦偶数年度の商事判例(前年度以前に商事法研究 I で取り上げた裁判例は対象外とする)について、参加者が報告し、参加者が討論を行うが、企業法学演習に比べて高度なものを予定しており、時間を十分に取りするため、原則として、日曜日または休日に研究会を開催する予定です。したがって、準備には相当の時間を要します。会社法その他商事法に関する基礎知識を有していることを前提として進めます。授業は演習形式とします。

なお、後期博士課程の学生で報告を行う者は、本科目を履修登録することで単位の取得が可能です(ただし、前期博士課程の単位認定科目数には上限があるので注意して下さい)。

。

【時間】 10 時から 12 時 (ただし、報告者がいないときは休会)

【開催方法】

・原則、Zoom を利用したオンライン会議の方法によって行います。manaba に Zoom の情報を掲示します。

【日程】 すべて日曜日に開催。

〔春学期〕

4 月 24 日 令和 3 年度重要商事法判例の解説 (弥永 真生先生)

5 月 29 日

6 月 26 日

7 月 24 日

〔秋学期〕

10 月 30 日

11 月 13 日

12 月 11 日

(2023 年)

1 月 15 日

報告希望者は、**報告日及び報告希望事件**を木村または山中までお申し出ください。

【対象裁判例】 ☆

東京地判令和 3・3・18 (LEX/DB25589062 (令 2 元 (ワ) 16629 号, 令 2 (ワ) 12560 号) (会社法 206 条の 2 第 4 項の総会決議を欠く新株発行の効力)

名古屋地一宮支決令和 2・12・24 金判 1616 号 30 頁 (新株予約権の行使に応じてする新株発行差止め仮処分)

東京高決令和 3・4・23 資料版商事法務 446 号 154 頁（差別的行使条件付新株予約権の無償割当て差止めの仮処分）

最二小判令和 3・7・5 裁時 1771 号 5 頁（株式買取請求をした株主と会社法 318 条 4 項にいう「債権者」）

●千葉地判令和 3・1・28 金判 1619 号 43 頁（監査役が 1 人である場合のその報酬額の決定）

●最二小判令和 3・7・19 金判 1629 号 8 頁（会計限定監査役の任務）

東京地判令和 3・6・24 金判 1626 号 34 頁（監査法人の社員の持分払戻請求と商事法定利率）

東京地判令和 3・4・22（控訴審判決とともに金判 1635 号掲載予定）（外国刑法違反と取締役解任の訴え）

●東京高判令和 2・12・17 金判 1628 号 12 頁（取締役の善管注意義務違反行為と D&O 保険における免責条項の適用の可否）

東京地判令和 3・1・26 資料版商事法務 445 号 115 頁（東京高判令和 3・11・24 判例集未搭載）（モルフォ社員による内部者取引に対する課徴金納付命令取消請求事件）

●札幌地判令和 3 年 3 月 25 日金判 1622 号 33 頁（レセプト債に係る虚偽の情報提供に関する発行体 SPC の取締役及び主幹事会社の取締役の会社法 429 条 1 項の責任）

●東京地判令和 2・2・27 金法 2159 号 60 頁（企業集団の内部統制システム構築義務および運用監視義務）

●東京地判令和 2・2・13 金判 1600 号 48 頁（取締役の任務懈怠と調査委員会の設置費用の支払との因果関係）

●大阪地判令和 2・3・27 判時 2455 号 56 頁（東芝有価証券報告書等虚偽記載事件）

東京地判令和 3・4・8 資料版商事法務 448 号 133 頁（東京高判令和 3・12・16 により控訴棄却 [上告・上告受理申立て]）（株主総会の議決権行使書面の行使期限に関する法令違反～乾汽船）

東京高決令和 3・11・9 資料版商事法務 453 号 98 頁（差別的行使条件付新株予約権～東京機械製作所）

大阪高決令和 3・12・7 資料版商事法務 454 号 115 頁（株式交換の差止めの仮処分～関西スーパー）

●東京地判令和 3・5・13 金法 2175 号 54 頁（民法 709 条に基づいて有価証券報告書の虚偽記載に基づく提出者の賠償責任を認めたもの）

☆ただし、上記以外に令和 2 年 1 月 1 日以降言い渡された裁判例を取り上げることも可能です。●を付してある裁判例は特に興味深いと思われるものですが、各自のご関心を優先していただければと思います。